

台湾情勢 (2018年11月～12月)

2018 緑地変藍天 - 統一地方選挙における国民党の大勝 -

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範








2018年11月24日、4年に一度の統一地方選挙が台湾全土で行われ、総数1200万以上の有権者による票が投じられた。2014年の統一地方選挙は、同年に発生した「ひまわり学生運動」をはじめとする反国民党的雰囲気が社会に醸成された状況下で行われ、結果、当時の野党・民進党が大勝利を収め、2年後の総統選挙勝利への基礎を築いた。今般の選挙も、政権与党に対する逆風が吹く前回同様の構造をもたらした。但し、今回の風当りの対象は2014年、2016年の選挙で大勝した民進党である。政権発足後より着手された年金改革等の各種改革法案や、所謂「一例一休」で知られる労働基準法改正案に対する社会各層の反発、火力発電所の稼働により台中、南投等において顕在化した大気汚染の悪化に対する不満等、民進党政権を巡る厳しい「大環境」は、今般の選挙においても同党に苦戦を強いる結果となった。

統一地方選挙は、2年後に行われる総統・立法委員選挙の前哨戦であるとされ、また、蔡英文政権の「中間試験」であると位置づけられる。以下、今般の選挙結果を概観する。

1. 選挙結果の概要

11月24日に行われた統一地方選挙は、台湾全土22の地方自治体における首長をはじめ、議会議員、最少の行政単位である「里」の長までを選出するものであった。今般の選挙は、10項目に上る公民投票が同時に実施され、故に各投票所では待ち時間が1時間以上になる等一部で混乱を来たし、台湾選挙史上未曾有の状況となった。

各県市長の得票率及び当選者については、以下の表を参照頂きたい。

		民進党 	国民党 	その他の主な候補
無	台北市	姚文智・立法委員 244、641票 (17.29%)	丁守中・前立法委員 577、566票 (40.82%)	柯文哲・台北市長 480、820票 (41.05%)
	新北市	蘇貞昌・元行政院長 873、962票 (42.85%)	侯友宜・前同市副市長 1、165、130票 (57.15%)	
	桃園市	鄭文燦・同市長 552、330票 (53.46%)	陳学聖・立法委員 407、234票 (39.42%)	
	台中市	林佳龍・同市長 619、855票 (42.35%)	盧秀燕・前立法委員 827、996票 (56.57%)	
	台南市	黃偉哲・立法委員 367、518票 (38.02%)	高思博・元立法委員 312、874票 (32.37%)	陳永和・牛埔里長 117、179票 (12.12%)
	高雄市	陳其邁・前立法委員 742、239票 (44.80%)	韓國瑜・高雄市党部主任委員 892、545票 (53.87%)	

	宜蘭市	陳欧珀・立法委員 95、609 票 (38.23%)	林姿妙・羅東鎮長 123、767 票 (49.48%)	林信華・元同副縣長 27、399 票 (10.95%)
	新竹県	鄭朝方・民进党發言人 78、170 票 (27.68%)	楊文科・同副縣長 107、877 票 (38.20%)	徐欣瑩・国民党主席 91、190 票 (32.29%)
	苗栗県	なし	徐耀昌・苗栗県長 175、756 票 (57.74%)	徐定禎・頭份市長 112、704 票 (37.03%)
	彰化県	魏明谷・彰化県長 283、269 票 (39.87%)	王惠美・立法委員 377、795 票 (53.18%)	黃文玲・立法委員 34、690 票 (4.88%)
	南投県	洪國浩・草屯鎮長 97、460 票 (33.28%)	林明濤・南投県長 195、385 票 (66.72%)	
	雲林県	李進勇・雲林県長 163、325 票 (41.72%)	張麗善・前立法委員 210、770 票 (53.83%)	
	嘉義県	翁章梁・前農業委員会副主任委員 145、288 票 (50.95%)	吳育仁・前立法委員 84、243 票 (29.54%)	吳芳銘・同副縣長 51、020 票 (17.89%)
	屏東県	潘孟安・屏東県長 262、809 票 (55.90%)	蘇清泉・前立法委員 197、518 票 (42.01%)	
	台東県	劉權豪・立法委員 44、264 票 (37.04%)	饒慶鈴・台東県議長 70、577 票 (59.05%)	鄭麗貞・元台東県長 3、049 票 (2.55%)
	花蓮県	劉曉玫・花蓮県議員 43、879 票 (25.87%)	徐漆蔚・立法委員 121、297 票 (71.52%)	
	澎湖県	陳光復・澎湖県長 17、347 票 (32.78%)	賴峰偉・前澎湖県長 20、570 票 (38.87%)	鄭清發・元澎湖県議員 4、330 票 (8.18%)
	基隆市	林右昌・基隆市長 102、167 票 (54.14%)	謝立功・元移民署長 86、529 票 (45.86%)	
	新竹市	林智堅・新竹市長 107、612 票 (49.57%)	許明財・前新竹市長 60、508 票 (27.87%)	謝文進・新竹市議長 44、101 票 (20.31%)
	嘉義市	涂醒哲・嘉義市長 56、256 票 (39.56%)	黃敏惠・元嘉義市長 58、558 票 (41.18%)	蕭淑麗・嘉義市議長 25、572 票 (17.98%)
	金門県	なし	楊鎮浚・立法委員 23、520 票 (47.78%)	陳福海・金門県長 22、719 票 (46.15%)
	連江県	なし	劉增應・連江県長 4、861 票 (65.62%)	魏耀乾・元立法委員 336 票 (4.54%)

(※当選者は太字に囲い。県市名に下線がある地方は執政党が入れ替わった県市)

2014年に実施された統一地方選挙において、当時の政権与党であった国民党は、総投票数の40.70%の得票に留まり、敗北を喫した。本年の選挙では、国民党の得票率は48.80%にまで回復し、執政縣市を15にまで増加させた一方、政権与党である民進党の得票率は39.17%にまで落ち込み、台中市、高雄市を始め7つの縣市を失う大敗北を喫した。

2. 国民党勝利の原動力

11月24日夜、台北市長選挙の開票作業が依然進行する中、呉敦義・国民党主席は談話を発表し、「中国国民党は、各縣市の大衆により15もの縣市における執政の機会を与えられたことに深い謝意を示す。今般は、党内において各候補者に提供出来る資源を欠き、大変遺憾に思うと同時に、心からの感謝を述べる」と示し、勝利を宣言した。

(1) 「韓國瑜ブーム」とは

呉主席は談話において、「今般、韓國瑜候補が高雄において目を見張るパフォーマンスを成し遂げた」として、高雄市長選挙に当選した韓國瑜・国民党高雄市支部主任委員の躍進的当選を讃えた。高雄市は、現国民党主席である呉敦義が1998年に同市長の任期を終えて以来、20年にわたり民進



(出典：自由時報)

党籍の市長による執政（旧高雄県に至っては33年）が続く、台湾南部における緑陣営の「大本営」とであるとされてきた。韓が、民進党の牙城である高雄市に国民党地方党部主任委員として就任したのが2017年9月であり、翌年5月21日、党内予備選の結果、国民党の指名を受け高雄市長選挙への出馬を表明した当時、国民党内部においてすら、同人の当選を予期した者は極少数であったとされる。

韓國瑜は、1957年に旧台北県（現新北市）の外省人家庭の第6子として生まれる。父は黄埔軍官学校を卒業した軍人であり、韓自身、高校卒業後は陸軍軍官学校に進み、軍人のキャリアを歩み始める。1990年、台北県議会議員に当選し、1993年から2002年までは3期連続で立法委員を務めた。

立法院第1年目となる1993年、当時立法委員であった陳水扁・元総統を殴打したことは、台湾全土に知れわたっている。02年以降は目立った政治的キャリアはなく、2017年5月の国民党主席選挙に立候補し落選した後、同党高雄市党部主任委員に就任した。

本年8月29日、中央選挙委員会に高雄市長選挙への登録を行った時点において、韓國瑜の知名度は他候補に比して高いというものではなかった。にも拘わらず、投票1か月前には台湾全土を「韓國瑜ブーム（韓流）」の渦に呑み込ませ、その効果は台中市や新北市をはじめ他の地方にも波及した。大衆動員型の「韓國瑜ブーム」は集会を行う度に十万人単位の支援者が参加し、民進党政権の執政不振と共に、各地の国民党候補者を後押しした。当地情報誌「新新聞」は、「韓は非典型的な政治家であり、伝統的な国民党の保守的気質はなく、性格は実直で面白みがあり、更に大衆路線をとり、インターネットによる宣伝攻撃が加わった結果、青年層及び中間層を吸い込んだ」と分析する。韓は選挙活動において自身を自虐的に揶揄するなどして親しみ易さを演出し、また、「高雄を大

儲けさせる」等の分かりやすい語り口で大衆の注意を引き付けた。結果、民進党の陳其邁候補に15万票の差をつける892,545票（得票率53.87%）を勝ち取り、高雄市長に当選した。

（2）地方派系の勝利？

台湾の多数の地域が藍色に塗り替えられ、国民党の「大勝」が報じられる中、これを「国民党の大勝に非ず」と見る分析も存在する。前掲の「新新聞」は、「2018年台湾地方選挙は、民進党が大敗するも、国民党の大勝に非ず、地方派系（派閥）の勝利である」とした。台湾における「地方派系」とは、宗族や地域、血縁関係等、様々な要因によって結びつき、地域の政治に一定の影響力を誇る利益集団を指す。立法委員や県市議員等、各級の代議士を選出する際にも影響力を発揮し、特に中南部の農村地域においては強固な派閥が形成されている由である。以下、「新新聞」（No.1656）の記述を紹介したい¹。

本年、国民党籍より出馬した候補者は2種に大別できるが、一方は地方派系あるいは家族に指名された者、他方は国民党中央の指名を受けた者である。

以下は地方派系の後押しを受けた者：

- 徐耀昌・苗栗県長候補者（当選）：同県黄派
- 楊文科・新竹県長候補者（当選）：邱鏡淳・現同県長による後押し
- 王惠美・彰化県長候補者（当選）：王金平・前立法院長が同県各派系の協力を要請
- 張麗善・雲林県長候補者（当選）：実兄・張榮味は同県「張派」の中核人物
- 饒慶鈴・台東県長候補者（当選）：同県「饒派」の中心人物の一人

- 黄敏惠・嘉義市長候補者（当選）：同市「黄派」による後押し
- 徐漆蔚・花蓮県長候補者（当選）：夫・傅崐萁・元同県長一家が同県を掌握
- 高思博・台南市長候補者（落選）：実父・高育仁は同市「高派」の中核人物
- 盧秀燕・台中市長候補者（当選）：同市「紅派」及び「黒派」の協力、支持
- 韓國瑜・高雄市長候補者（当選）：同市「白派」の協力、支持

地方派系は、馬英九・前総統と王金平・前立法院長による党主席を巡る争い、所謂「馬王之戦」において王金平に協力した背景より、馬英九がこれに勝利した後は長期的な圧迫を受けた。しかし、各地方における勢力は依然健在であり、今般の選挙では王金平の奔走により、各地方候補者当選の立役者となったとされる。元来、国民党のイメージとは、莫大な党資産を保有し、外省人のエリートや軍人、公務員、教員により構成される、中国アイデンティティを持つ政党とされたが、今般の選挙では、その真逆に位置する台湾地方派系と連携する新たな一面を覗かせた。

3. メディアによる評価

大敗を喫した民進党は、組織再編の必要性に直面することとなった。投票終了後、蔡英文総統は兼任していた党主席の辞任を発表。11月28日、中央常務委員会において、林右昌・基隆市長が代理主席に選出された。

今般の選挙を各メディアは如何に報じたのか。投票日が明けた11月25日の当地3大メディアの論評を以下に見る。

（1）自由時報（独立派・民進党寄り）

今回の選挙で一番警戒すべきことは中国の選挙

1 「不是國民黨贏了 而是地方派系大勝」新新聞（2018.11.27-12.05 p.76-78）

介入であり、フェイクニュースなどの手段で成功裏に台湾の選挙に影響しているが、今後このような手段は必ず増加するものであり、与野党はこれを軽視してはいけない。

また、中間選挙は与党に不利であるという慣例があるが、民進党が2年間で民衆の支持を早めに失っている理由は、今回の投開票作業の混乱からも見えるだろう。10案の公民投票と統一地方選挙を合わせて実施すれば、混雑は必至だと事前予想できるが、中央選挙委員会は対策を講じず、そのまま混乱を起こすままとし、民衆の不満を招いてしまった。

蔡政権はこの2年間、改革を進める際に、改革反対者の恨みを買っただけではなく、支持者の不満をも招いた。例えば、優柔不断なやり方で年金改革、一例一休と同性婚を進めた結果、年金改革の支持者・反対者、労使双方、同性婚の支持者・反対者はともに不満を抱いたため、今回の選挙を憤懣やるかたない思いで投票した。

民進党敗北の根本原因は、進歩的イデオロギーを盲目的に追求していることであろう。労働者権益の増進、環境保護の徹底、貧富の差の改善は進歩社会が実現させる目標であるが、台湾自身の実力と状況に従って実践すべきであり、猛進してはいけない。そのため、積極的に経済を振興させ、実感ある政策を講じることこそ民進党の正しい道である。

(2) 聯合報 (国民党寄り)

2年前、蔡英文が総統に当選した際、人民に「台湾の新時代を迎えよう」と呼びかけた。2年以上が過ぎたが、約束された「新時代」は到来せず、蔡英文と彼女率いる民進党は、昨日の選挙において民意の津波に襲われることとなった。原因は他ならず、民進党政権の傲慢と権力の濫用は、人民が忍耐しつづけることを困難とさせるレベルに至ったことにある。蔡英文の民意に対する冷淡

は、国家の指導者としての正当性を失わせた。今般の選挙は、正に彼女に対する不信任投票だったのである。

本年の選挙は幾つかのこれまでにない特徴を有し、台湾人民の「新時代」への期待を描き出したことは、与野党何れもが軽視出来ない点である。第一に、民進党がこれまで自在に操ってきた「省籍カード」、「統独カード」、「悲情カード」、「中国脅威カード」は、何れも効果を失った。有権者の認識する基調は経済と民生が取って代わり、これは長期にわたる与野党の政治操作への嫌気を示すものである。第二に、これまで政党による組織的な動員により行われてきた選挙作戦が、今般、インターネット、ライブ放送、素人によって打ちのめされ、政党のレッテルは却って候補者の重荷となった。これは政党政治の弱体化を示す兆候である。第三に、青年世代の政治への参与は最近4年で更なる積極性を見せ、中壮年世代の「台湾は前進すべき」との呼び声がますます強まっていることは、与野党のいずれもが真剣に対応すべき事態である。蔡英文は執政以来、「改革」という単純なスローガンを離さず、社会を引き裂き、人民の共通認識を侵蝕し、国家の発展方向を見失わせた。

今般、蔡英文が遭遇した民意の津波は、彼女自身の傲慢と偏見が招いたものである。高雄で発生した水害に際し、裾をまくり上げて被災者と共に水の中を歩いた韓国瑜と、装甲車から手を振る蔡英文、この象徴的な対照は、草の根の人民に関心を寄せているのが誰であるのか、明確に示すものとなった。特に蔡英文の兩岸政策は、農漁業者や観光業者の生計に衝撃をもたらしたが、執政党は意に介していない。こうした政党に、民衆は票を投じるであろうか。

(3) 中国時報 (中国寄り)

国民党さえ思いがけない大勝利。民進党の惨敗は台湾の政治版図をひっくり返し、2020年総統選

の布石に影響を与えるだろう。今般の結果を通じて台湾民衆は、民意を無視する政権は必ず倒されるとの明確なメッセージを発した。

台湾では民主化が20年以上にわたり進められているが、政権は主に2大政党により握られており、第三勢力の発展には非常に不利である。柯文哲・台北市長は人気があるが、今回の選挙では2大政権の挟み撃ちの中辛うじて再選した。

今回の民進党大敗の理由として、2018年選挙ではイデオロギーが効果を現さなかったことがあげられる。「台湾の価値」を主に掲げた民進党は有権者の心を掴めず、そのイデオロギーを利用した陳其邁候補と姚文智候補は歴史的な惨敗を喫した。言い換えれば、イデオロギーの利用は台湾選挙において退き、「台湾独立」は政治市場での運命を失った。

人民はイデオロギーに縛られたくないため、政党と距離を置き、自身の独立性をイメージした候補者である韓国瑜と侯友宜が多くの民意を得た。

2013年以後、国民党と馬政権に対する不満による第三勢力が出現したが、多くの議題や公民権益を主張している間、徐々にイデオロギーの渦に巻き込まれ、政権を監督・制圧する役割を失い、今は衰退の傾向が見られる。

一方、同じに第三勢力に属する柯文哲・台北市長は依然として政治影響力を維持している。それは、一般民衆は民生議題を重要視する第三勢力に期待を寄せ、「統一・独立」のイデオロギーに絡む「小緑」を望まないことからである。

従来の二大勢力の範疇を直ちに打破することは容易ではないが、目覚めた公民社会はイデオロギーと政党政治といった高い壁を越え始めていることが明らかとなった。今回の選挙における二大意義は、「韓国瑜ブーム」の影響と民進党の大敗である。これは、台湾民衆はイデオロギーによる社会対立を厭い、経済の発展を望むことを明らかにした。

三紙共に、今般の選挙が従来とは異なる要因に左右されたことを指摘している。第一に、台湾選挙における「イデオロギー」の失墜である。上記に見た「韓国瑜ブーム」や地方派系の復権は、長く台湾社会の亀裂となってきた「藍」と「緑」の色褪せを促し、台湾政治に変化の契機をもたらした。第二は、ソーシャル・ネットワークキング・サービスを始めとした新メディアの興隆である。SNSや動画によるライブ放送は、フェイクニュースという負の側面を伴いながらも、選挙に新たな活力を生み出しつつある。

総統選挙の前哨戦としての2018年統一地方選挙は、国民党の圧勝のうちに幕を閉じた。国民党がこの勢いを保ったまま2020年に向け突き進むことになるのか、民進党が巻き返しを成功させるか、そして、今般の選挙に見られた新たな趨勢が、2020年までに如何なる進化を辿ることとなるのか。台湾政治は再来年1月に向け、既に起動し始めている。